

山正ニュース

2013年1月号 (通巻44号)

株式会社 山正		
本社・緑化部	岐阜市市橋4-5-15	Tel <058>271-4468
岐阜営業所	岐阜市市橋4-5-15	Tel <058>271-4466
可児営業所	可児市川合塚越345-1	Tel <0574>62-5228
富山営業所	富山県射水市大江207-1	Tel <0766>55-3882
飛騨営業所	高山国府町857-2	Tel <0577>72-4466

2013年のはじまりにあたり



新年明けましておめでとうございます。いまだ、震災や福島原発の影響が、直接的、間接的にも見受けられるなか、一日もはやい復旧、復興を祈念するとともに、我々日本人として何ができるのか、何をすべきなのかを考え、できることから実行すべき年ではないかと思っております。

去年は春先の爆弾低気圧をはじめ、竜巻突風の被害が多く、局所的なゲリラ豪雨など、地域というより地区、集落単位での被害が多かったと思われまます。作況指数は102であったものの、米の品質低下は明らかで、高温障害等への対策が必要と思われまます。果樹においても害虫被害は少なかったものの、慢性的な病気の発生が多くなっているような気がします。的確な防除、的確な施肥管理を皆様にご提供できるよう、より一層努力させていただきます。

「食」に携わる仕事をさせていただいている我々ですが、今、日本の食生活では7つの「コ食」が問題となっているそうです。

- 1) 個食：家族でバラバラのものを食べる。
- 2) 孤食：一人で食べる。

- 3) 子食：子供だけで食べる。
- 4) 固食：同じものばかり食べる。
- 5) 粉食：パン、麺(小麦粉)ばかり食べる。
- 6) 濃食：味付けの濃いものを食べる。
- 7) 小食：食事量の少ないこと。

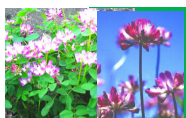
この7つの「コ食」が現代日本の精神的な荒廃をもたらしているのではないかと思います。食事は体のエネルギー源であり、心のエネルギー源でもあります。食卓は、食事をするだけでなく、家族のコミュニケーションの場であり、マナーや躾の教育の場であったはずです。我々日本人は農耕民族であり、集落みんなで力を合わせて、土地を耕し、水を管理し、農産物を育て、収穫をし、神様に感謝(お祭り)し、御裾分けを頂くのが、日本文化であります。再度我々の食卓・食生活を見直すことも日本農業の再生には必要なことかもしれません。

今年の弊社のキーワードは「基(もとい)」です。山正設立50年を迎える今年、初心に戻り、再度基本を確かめる年と思っております。現在の山正が存在するのは、お客さま、取引先の皆様、そして先人の皆さまのお蔭であり、過去の歴史に感謝しつつ、お客様のため、取引先の皆様のため、そして一緒に働く仲間のために、再度基本に立ち返り、皆様との信頼関係を再度確認したうえで、次の半世紀に向かって、皆様から信頼され、存在を認められる、より良い山正を作り上げていきたいと思っております。本年もよろしくお願いいたします。

平成25年1月

株式会社 山正

代表取締役 堅田 充宏



株式会社山正は、農薬・肥料・園芸ハウス・農業資材等の販売や、それに伴う農地・緑地・街路樹等のメンテナンス業務を通じ、地域農業や地域の環境緑地化への貢献を目指しています。



§ 1 コメについて考える④

～注目していききたい新たな動き、 守っていききたい国内生産！！～

新しい年が始まりました。そして、新しい政権も発足いたしました。新政権には猫の目農政と揶揄されるとのならないよう、農家が安心して農業生産に取り組むことができるような地に足のついた農政の推進を望みたいものです。昨年はコメをめぐるさまざまなことがありました。本ニュースでも3回にわたってその底流にあると目されることなどを紹介してきたところですが、今年も折にふれて私たち日本人の基本的な食料であるコメについて考えていきたいと思えます。

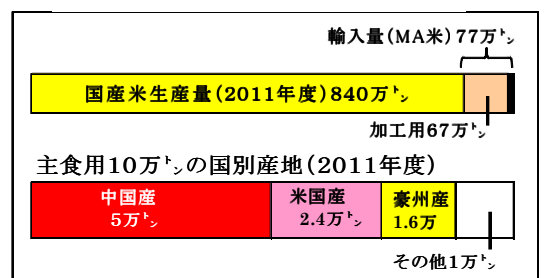
ところで、現在わが国におけるコメの位置づけはどうなっているのでしょうか。2011年産のデータによれば国内米生産量840万トンを輸入量(MA米[※])77万トン。輸入量の大部分である67万トンは加工用としての利用で、主食用としての利用は現在のところ10万トにとどまっています。しかし中国産や米国産の品質が高まってきており、外食産業などからは熱い視線がよせられ、その存在感を増しつつあるといわれています(朝日新聞平成24年3月21日; にっぽんの農業実力編、下図も同記事中のものをわかりやすく改変)。

新しい年もこのような需給状況のなかでのコメづくりということに変わりはないと思われませんが、今後のコメ作りにとって注目しておきたいいくつかの動きもでてきています。

その一つはコメの海外生産の動きです。共同通信系メディアが「新潟、タイとコメ相互供給、災害時想定 ササニシキ現地生産」という、かなりセンセーショナルな見出しの記事を配信したことを記憶されている方も多いと思います(平成24年8月22日)。この発端は、昨年(平成23年)の東日本大震災やタイの大洪水を踏まえ、新潟とタイのコメ生産地が災害時に互いに協力しようというもので具体的にはタイで作ったササニシキや米麺などコメ関連製品を日本に出荷し、新潟で生産したコメの加工食品を非常食としてタイに送るといったのがその内容。

新潟のコメ関係業者数十社などで組織する「ライスバレー」という組織(同県南魚沼市)とタイの中部コナンサンワン県の農協や、コメ加工業者などとの間で災害時にコメや関連製品の確保について相互支援することの枠組みで基本に合意し、日、タイ両国政府も支援の意向とされています。現時点では災害時における相互支援にとどまるようですが、将来的には営利を目的とした取引に発展させたいとする目論見も垣間見え、その際には人気の高い日本の品種のタイでの生産が大幅に増加することも予想されます。また、わが国へはすでに現在の貿易ルールに基づいて主食用として利用されるコメが年間約10万トン輸入されていますが、巷間かまびすしいTPPやFTAなどの貿易交渉への対応如何によっては、工業製品と同じようにコメの国内生産の空洞化が進むことにもなりかねず、今後ともコメの海外生産の動向や貿易交渉の進捗状況に注目していききたいところです。

コメの国内生産量と輸入量



※MA米
MAはminimum accessの略で、最低限輸入義務のこと。
平成5年(1993年)のウルグアイ・ラウンドの農業交渉での合意でこの義務が発生し、それに基づいて輸入されるのがMA米。
わが国は米に高関税をかけて輸入を制限する代わりに年間77万トンのMA米を受け入れている。

二つ目はコメの先物取引が試験上場されてから一年経過したが(試験期間は二年間)取引量が思うほど伸びていないことです。農水省は72年ぶりのコメ先物取引であり定着には時間がかかるとし、出来高が少ないなかで現物取引されている「相対取引」の指標価格として認識されていること、当初懸念された米価が乱高下して生産者らの負担となるような現象は起こっていないことなどで一定の評価をしています。一方で、このような低調な出来高状況における試験上場は直ちに廃止すべきとの意見も根強く存在しています。試験上場そのものはもう一年継続され、その後どうするか最終的に決められることになっていますが、試験上場期間終了後に先物取引の是非を判断できるか否かは不透明な状況となっています(日本農業新聞平成24年8月11日)。試験上場期間中の出来高が低調に終始している原因の一つには基本食料であるコメを価格が乱高下する危険性が指摘されている先物取引にゆだねたくないとする日本人の絶妙なバランス感覚が働いていることも大きいのではないかと想像されます。生きていくための生命線であるコメを投機の対象にしたくないという感覚は、遠い将来のことは別として、日本人が国内でコメをつくり、それを基本食料にして生きていくためには農家と消費者がともに共有していくべき重要な感覚のように思えます。そして多くの国民が今後どのような判断をくだしていくのか注視していく必要があるとも思えます。

三つ目はコメをめぐる直接的な動きというわけではありませんが、わが国のコメ作りの底力ということにも言及しておきたいと思えます。昨年は全国的に異常高温の中で登熟を迎えるという厳しい条件下のコメ作りでしたが、品質の面で課題が残ったものの、作況は102でした。これはコメが「水田」という優れて世界に誇りうる生産装置で生産されていることによるものといえます。一方で、同じように半世紀ぶりの大旱魃にみまわれた北米では粉食(1ページの社長あいさつ参照)の原料である小麦をはじめトウモロコシや大豆などの畑作物の収穫量が軒並みに激減する被害がでました。これはまさに水田という優れた生産装置でその底力を発揮できてきたコメと、高温・乾燥条件に極めて弱い畑という生産装置で生産された畑作物との差とということができ、国内でコメを生産していくことの有利性を如実に物語っているものといえます。

今後もコメをめぐるのは困難な情勢が出現することが予想されますが、それらを克服して安定して国内での生産が守られることをことを望みたいものです。

2013年のはじめにあたり 代表取締役 堅田 充宏・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ページ

§ 1 コメについて考える④ ～注目していききたい新たな動き、
守っていききたい国内生産！！～ (名畑技術顧問)・・・ 2 ページ